

2019年度 (2019年 4月 1日から  
2020年 3月 31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,479,945
保険料等収入	4,526,109
再保険収入	4,525,225
資産運用収入	884
利息及び配当金等収入	1,776,868
預貯金利息	1,426,177
有価証券利息・配当	6,524
貸付金利	1,195,430
不動産賃貸料	121,811
その他利息配当	88,504
金銭の信託運用益	13,906
有価証券売却益	17,720
有価証券償還益	328,211
貸倒引当金戻入	2,193
その他運用収益	1,233
その他経常収益	1,333
年金特約取扱受入	176,968
保険金据置受入	10,005
支払備戻入	80,784
その他の経常収益	47,825
その他経常収益	38,351
経常費用	6,128,707
保険金等支払	3,629,384
保年給	1,019,362
給付	805,445
解約返戻	691,317
その他返戻	918,833
再保険料	192,941
責任準備金等繰入	1,484
責任準備金繰入	1,153,383
社員配当金積立利息繰入	1,131,660
資産運用費用	21,722
支払利息	508,797
有価証券売却損	33,220
有価証券評価損	48,704
有価証券償還損	202,393
金融派生商品費用	12,745
為替差損	83,947
投資損失引当金繰入	29,408
貸用不動産等減価却	5,471
その他の運用費用	17,582
特別勘定資産運用	32,912
事業費用	42,411
その他経常費用	598,746
保険金据置支払	238,395
税減価却	100,987
退職給付引当金繰入	51,167
その他の経常費用	56,691
その他の経常費用	8,562
その他の経常費用	20,985
経常利益	351,238
特別利益	1,687
固定資産等処分益	1,687
特別損失	147,759
固定資産等処分損	6,190
減価償却損	2,893
価格変動準備金繰入	66,361
不動産圧縮損	204
社会厚生福祉事業助成	3,000
関係会社株式評価	68,391
その他特別損	718
税引前当期純剰余	205,166
法人税及び住民税	154,061
法人税等調整額	△130,304
法人税等合計	23,756
当期純剰余	181,410

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 41,607 百万円、費用の総額は 33,148 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 41,199 百万円、株式等 69,048 百万円、外国証券 217,963 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 204 百万円、株式等 26,298 百万円、外国証券 22,201 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 142,505 百万円、外国証券 59,887 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 24 百万円であります。
6. (1) 金銭の信託運用益には、評価損益が 27,919 百万円含まれております。  
(2) 金融派生商品費用には、評価損益が△12,466 百万円含まれております。

7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	83	-	-	83
遊休不動産等	1,900	168	740	2,809
合計	1,984	168	740	2,893

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

8. 当社の連結子会社である MLC Limited において、所得補償保険の支払増加を主因に収支が悪化したことに伴い、株式の実質価額が投資簿価と比べ著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 68,391 百万円を特別損失に計上しております。